

- ▶ インド下院総選挙では与党勝利も、議席数を減らす結果に。事前に予想されていた圧勝にはならず、4日の株価は大幅下落。
- ▶ 高成長の恩恵が及ばない層への貧困や失業対策に重点が置かれる可能性があるが、モディ政権の継続から経済政策の転換リスクは低いとみられる。

インド下院総選挙では与党の議席が伸び悩み

6月4日より開票が始まったインド下院総選挙にて、現与党のBJP（インド人民党）が率いる連合の国民民主同盟（NDA）は293議席と過半数を超える議席数を獲得し、勝利しました。ただし、事前に実施された世論調査や出口調査で示唆されていた圧勝には至りませんでした。BJP単独では全543議席中240議席獲得と過半数に至らず、前回2019年選挙から議席数を減らしました（図表1）。BJPが過半数を獲得できなかったのは、2014年の政権獲得以来初となります。その一方で、野党連合のインド国家開発包括同盟（INDIA）は234議席獲得と全国で善戦し、特に南部での議席獲得が目立ちました。

想定外の結果を受け、4日は株価や通貨が大幅に下落

今回の選挙結果は金融市場にも大きく影響しました。1日の出口調査で与党の圧勝が伝えられると、政権安定への期待から3日のインドSENSEX株価指数は、前営業日比+3.4%と史上最高値を更新しました。その後4日の開票で与党が想定よりも不利であることが判明すると、同▲5.7%と大幅に下落しました。インドルピーについても同様に、4日の下落幅が前日の上昇分を上回りました。なお、SENSEXは5日、政策に大きな変更は無いとの期待などから、同+3.2%と急反発しています。

政策方針は継続も、重点分野はやや変化か

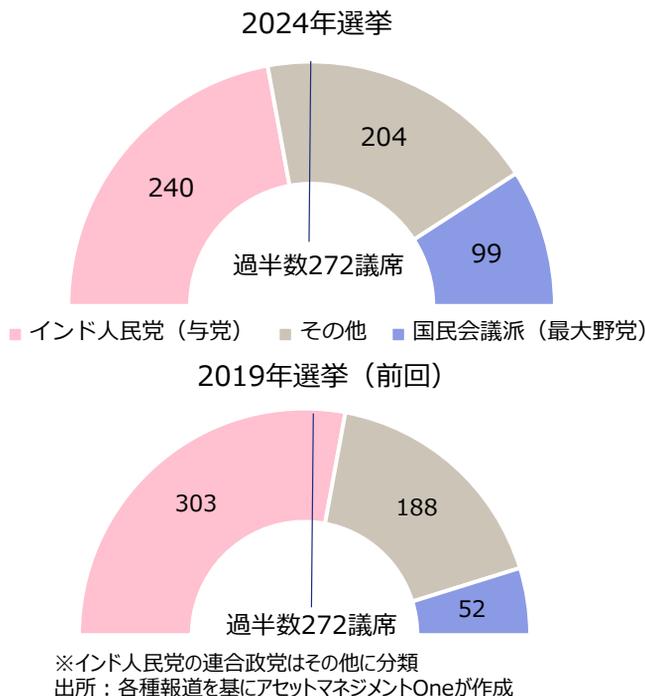
モディ政権は経済振興策として、税制の改革や投資誘致などに力を入れており、5月31日に発表された1-3月期のGDPは前年比+7.8%と、高成長が続いています（図表2）。その一方で、高成長の恩恵が若年層や貧困層に及んでいないことや、ヒンドゥー至上主義を掲げた強権的な政策などに対する不満が強まっています。野党は今回、インフレ・失業・貧富格差拡大などについて与党を批判し、事前予想を上回る支持を集める結果となりました。

今回の結果を受けて与党連合は、これまで進めていた製造業振興や工業化などに重点を置いた構造改革から、当面は貧困や失業対策へ重点を移す可能性があります。とはいえ、高成長を享受する中、これまでの政策方針からの大幅な転換のリスクは低いと考えます。経済成長や企業業績に著しく悪影響を与える可能性は低いとみられ、引き続き高成長が期待されます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 恒吉櫻子 8時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 各政党の獲得議席数



図表2 モディ政権が取り組む経済政策

半導体や自動車などの工場建設計画などをはじめとした製造業育成に向けた取り組み
サプライチェーン見直しに伴う外資企業誘致
電力や物流の拡充に向けたインフラ投資
上記の取り組みを通じた雇用創出
手続きの煩雑さの排除を目指した税制改革

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。